

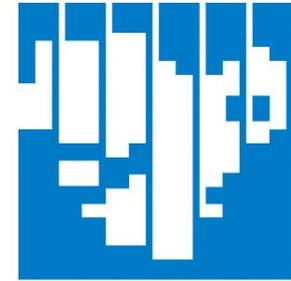
S I H D

# 経営戦略と平成23年度の決算について

2012年（平成24年）5月

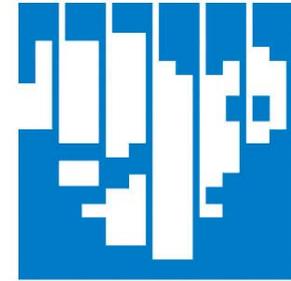
株式会社 池田泉州ホールディングス

株式会社 池田泉州銀行



S I H D

1. 経営戦略について	
1.1. 池田泉州銀行のプロフィール	3
1.2. マーケット	4
1.3. 経営戦略の概要	5
1.4. 効率化戦略	6
1.5. アライアンス戦略	7
1.5.1. アライアンス戦略【自治体との連携】	8
1.5.2. アライアンス戦略【海外ネットワーク】	9
1.6.1. 成長戦略：3つの独自戦略【アジアチャイナ】	10
1.6.2. 成長戦略：3つの独自戦略【プライベートバンキング】	11
1.6.3. 成長戦略：3つの独自戦略【先進テクノ】	12
1.7. 中期経営計画の進捗状況	13
1.8. 今後の施策：中期経営計画達成に向けて	14
1.9. トップラインの押し上げ	15
1.10. コスト削減：効率化の加速	16
1.11. おわりに	17
2. 平成23年度の業績および平成24年度の業績予想	
2.1. 平成23年度の業績（損益の状況）	19
2.2. 平成23年度の業績（主要勘定の状況）	20
2.3. トップライン（コア業務粗利益）の状況	21
2.4. 経費の状況	22
2.5. 貸出金	23
2.5-1. 貸出金（事業性貸出）	24
2.5-2. 貸出金（住宅ローン）	25
2.6. 預金	26
2.6-1. 個人預金＋預り資産	27
2.7. 不良債権比率・与信費用	28
2.8. 金融円滑化法への取り組み	29
2.9. 有価証券のリスクの状況	30
2.10. 自己資本比率と資本配賦・リスクの状況	31
2.11. 平成24年度の業績予想	32



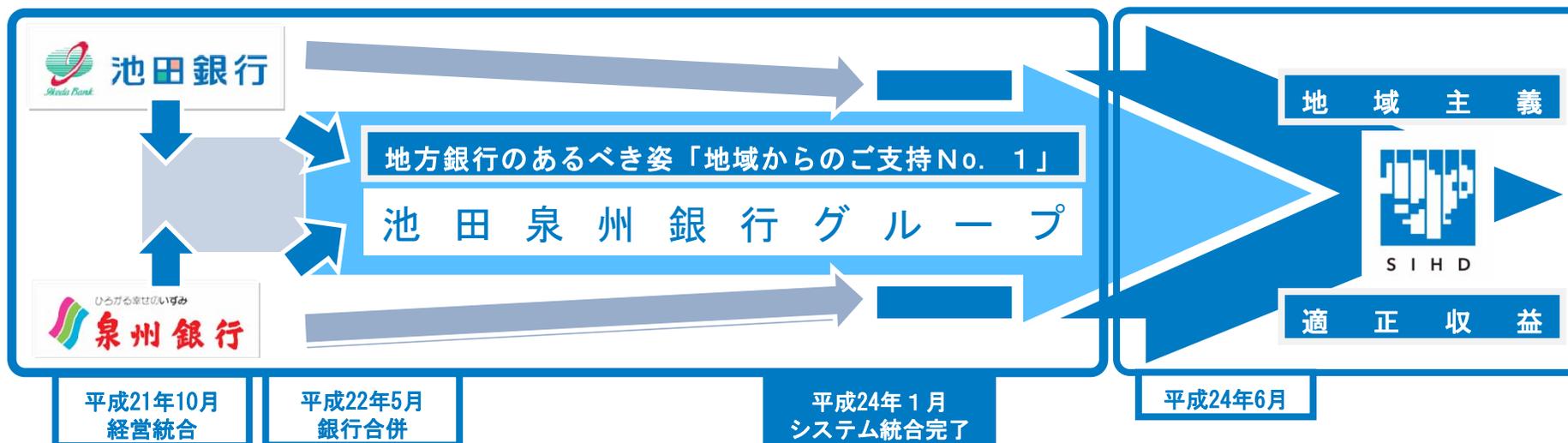
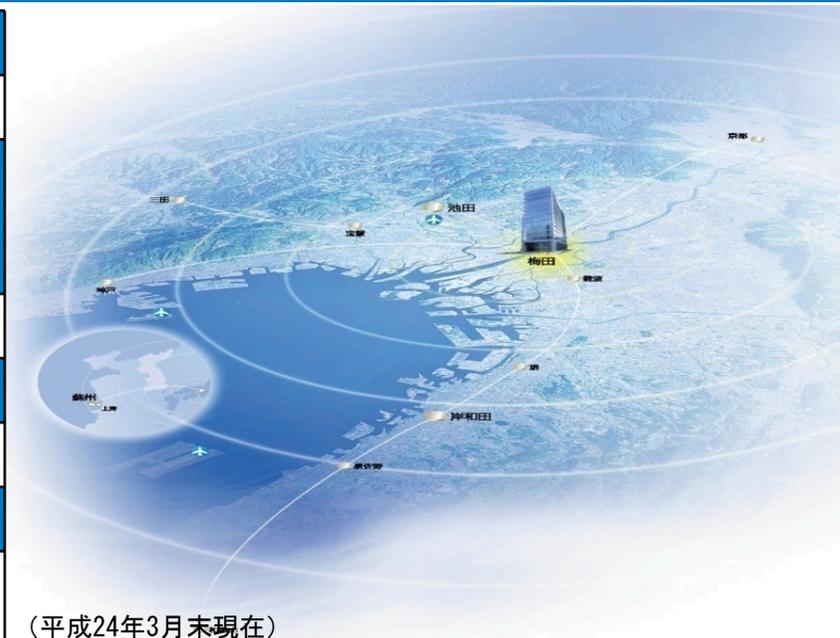
S I H D

## 1. 経営戦略について

- ※ 平成22年5月1日付で、当社子会社である旧池田銀行と旧泉州銀行は、存続会社を旧池田銀行として合併し、商号を池田泉州銀行に変更しております。このため、池田泉州銀行単体においては、合併後に残高・損益の計数が以前と比較して変動しております。上記の理由により、本決算説明資料においては、池田泉州銀行【単体】の計数について、各期の比較のため、平成22年度の計数は、特に記載のない限り、旧池田銀行（平成22年5月以降は池田泉州銀行）と旧泉州銀行（平成22年4月）の計数を単純合算したものを記載しております。
- ※ 平成21年度以前の計数は、旧池田銀行と旧泉州銀行2行の単体ベースの計数を単純合算したものです。

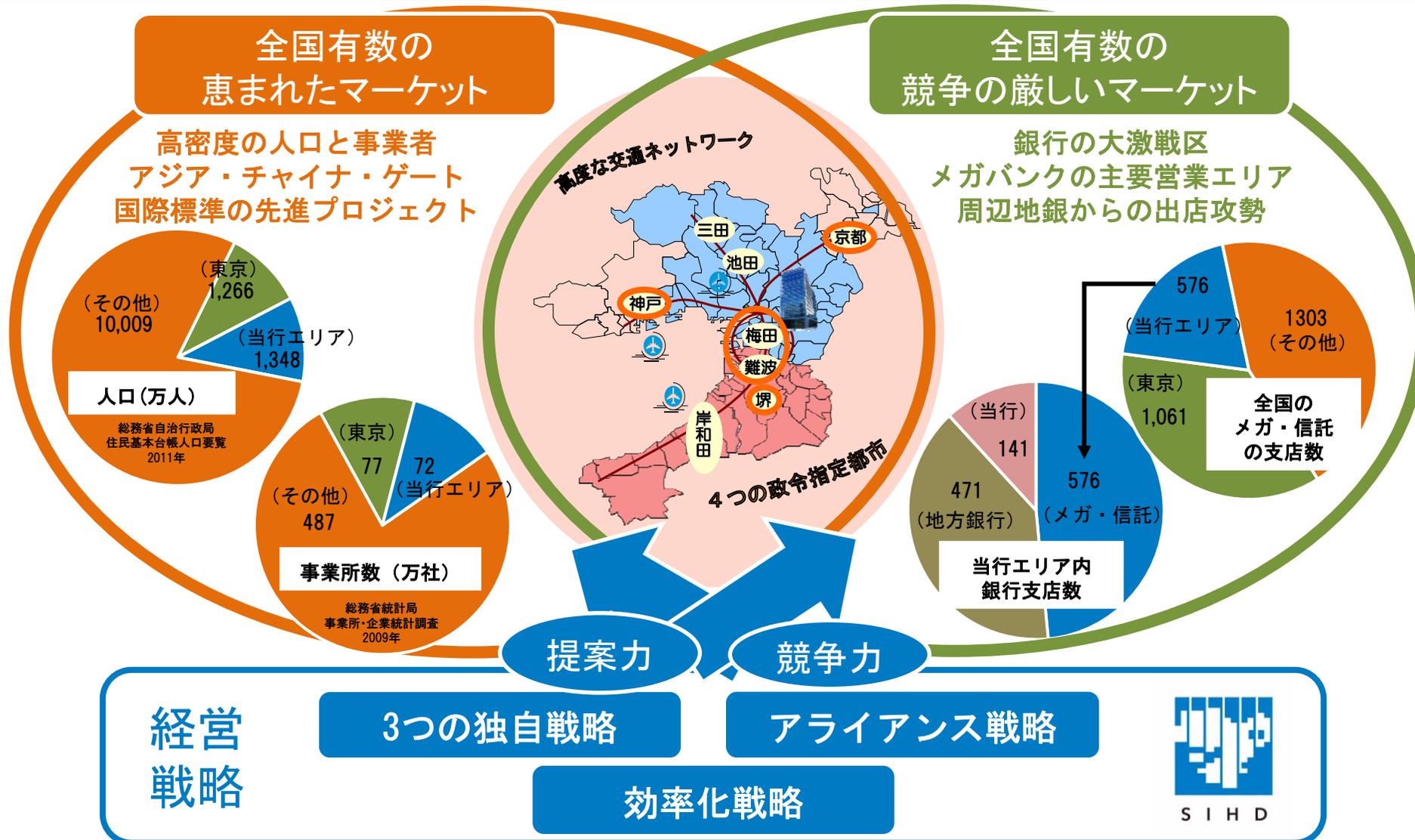
# 1. 1. 池田泉州銀行のプロフィール

設立日	昭和26年9月1日
所在地	大阪市北区茶屋町18番14号
代表者	代表取締役頭取 兼CEO（最高経営責任者） 服部 盛隆
資本金	507億円
預金	4.4兆円
貸出金	3.5兆円
店舗数	141ヶ店
店舗外ATM	186ヶ所 (駅のATMPatSat66ヶ所含む)

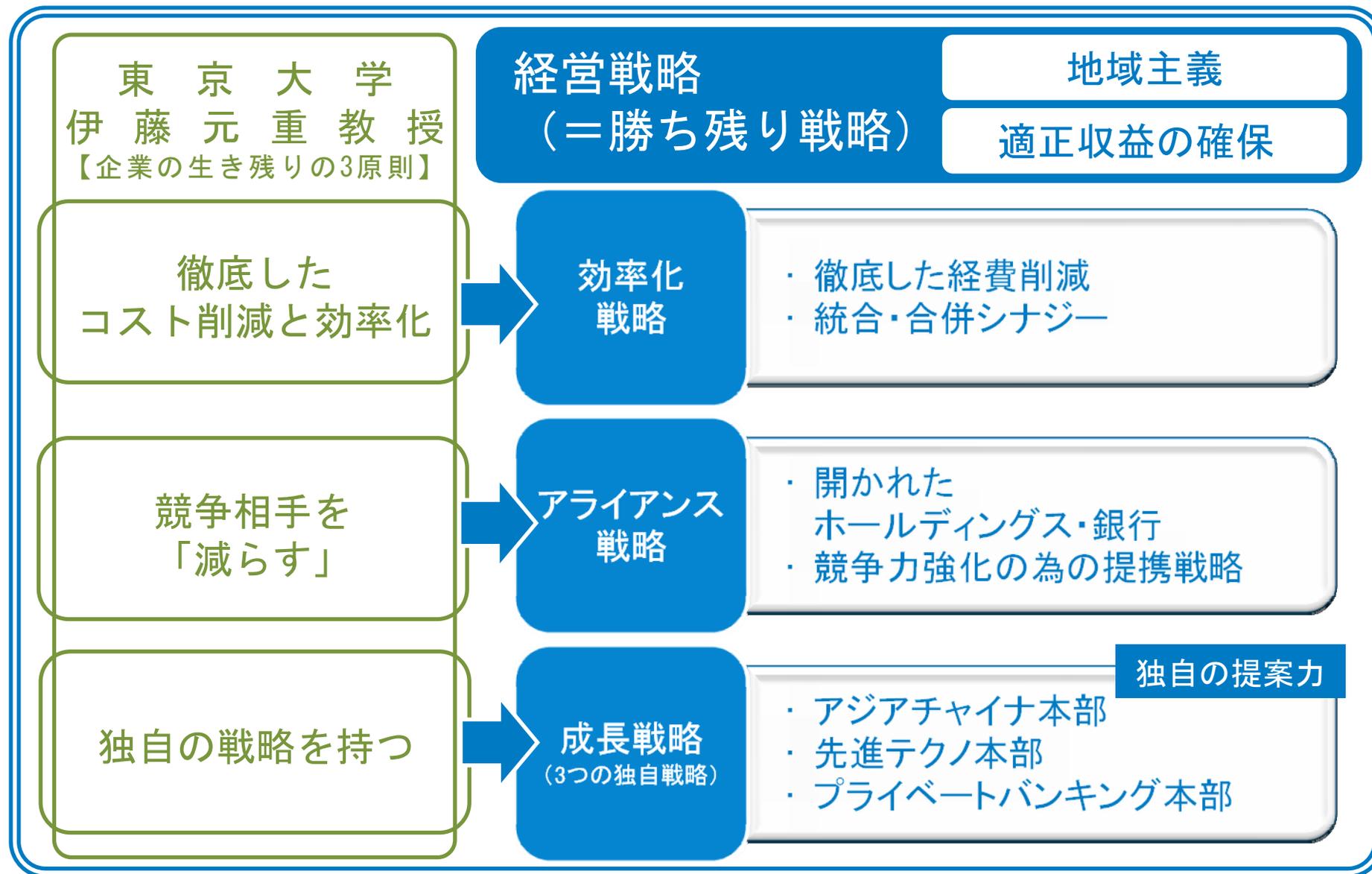


# 1.2. マーケット

- 全国有数の「恵まれた」マーケット - 全国有数の「競争の厳しい」マーケット



# 1. 3. 経営戦略の概要



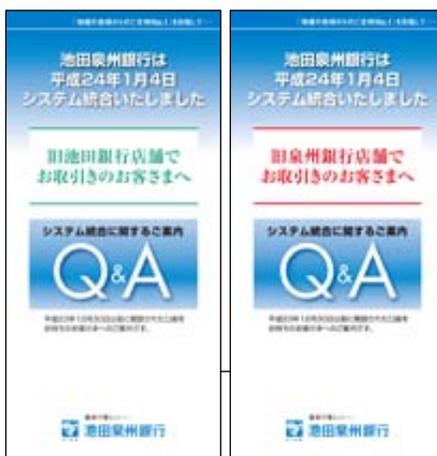
# 1.4. 効率化戦略

- 事務・システムが一本化。今後効率的な店舗展開、魅力的な商品・サービスの提供等を加速。
- 平成24年度シナジー効果は63億円改善。来年度以降は毎年50億円超の効果が期待できる。

## 【システム統合の完了】

## 【統合シナジー】

(単位：億円)



池田泉州銀行は平成24年1月4日システム統合いたしました。

池田銀行店舗でお取引のお客さまへ

旧泉州銀行店舗でお取引のお客さまへ

システム統合に関する案内

Q&A

平成24年4月20日

株式会社池田泉州銀行

神田支店の東京支店への統合および  
千原中央駅前支店の千原中央支店への統合について

会社池田泉州銀行(頭取 服部盛隆)は、お客様へのサービス向上につながる効率化体制を構築すべく下記の通り店舗を統合いたします。

記

店舗	神田支店 (店番 005 旧泉州銀行店舗)	統合	東京支店 (店番 701 旧池田銀行店舗)
			(代田区丸の内2丁目2番1号 岸本ビルディング3階)
			千原中央支店 (番 124 旧池田銀行店舗)
			(新千原東町1丁目5番3号 千原朝日阪急ビル1階)

平成24年1月4日

各 位

会 社 名 株式会社池田泉州ホールディングス  
代 表 者 名 取締役社長兼CEO 服部 盛隆  
(コード番号 8714 東証・大証第1部)  
問 合 せ 先 執行役員企画部長 田原 彰  
(TEL 06-4802-0013)

では、個別にご案内させていただきます。

以上

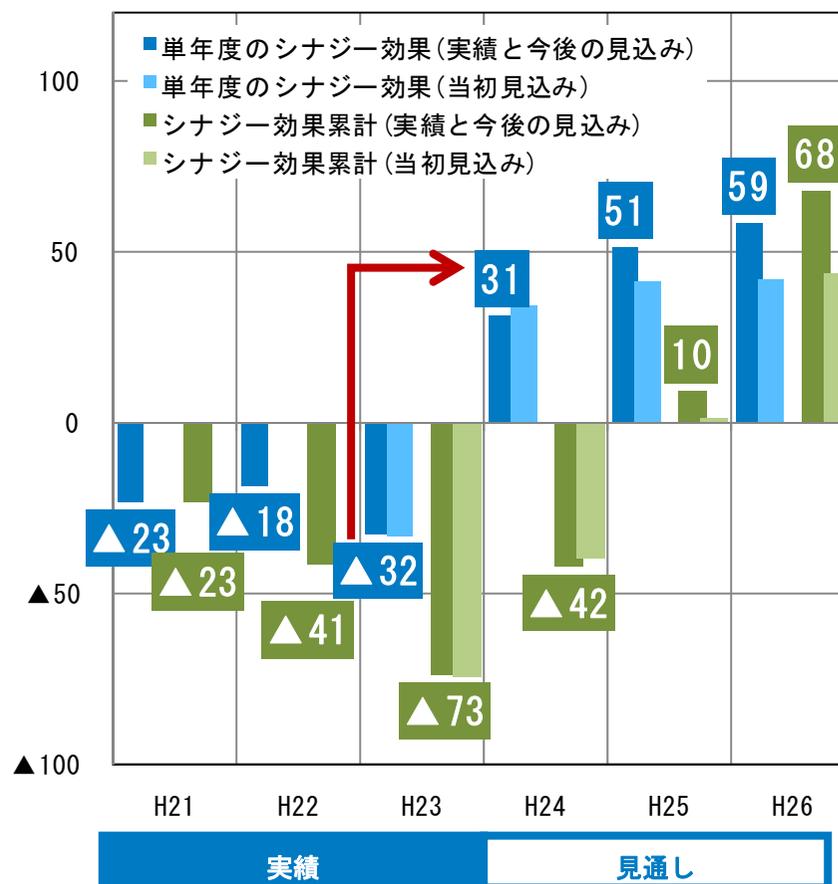
取山県	東京都
1	1

池田泉州銀行における基幹系システムの統合完了について

当子会社の株式会社池田泉州銀行(本店：大阪市、取締役頭取兼CEO 服部盛隆)は、合併後併合しておりました旧池田銀行、旧泉州銀行の基幹系システムを、旧池田銀行のシステムである「NTTデータ地銀共同センター」<sup>(株)</sup>へ統合し、平成24年1月4日より稼働を開始しました。

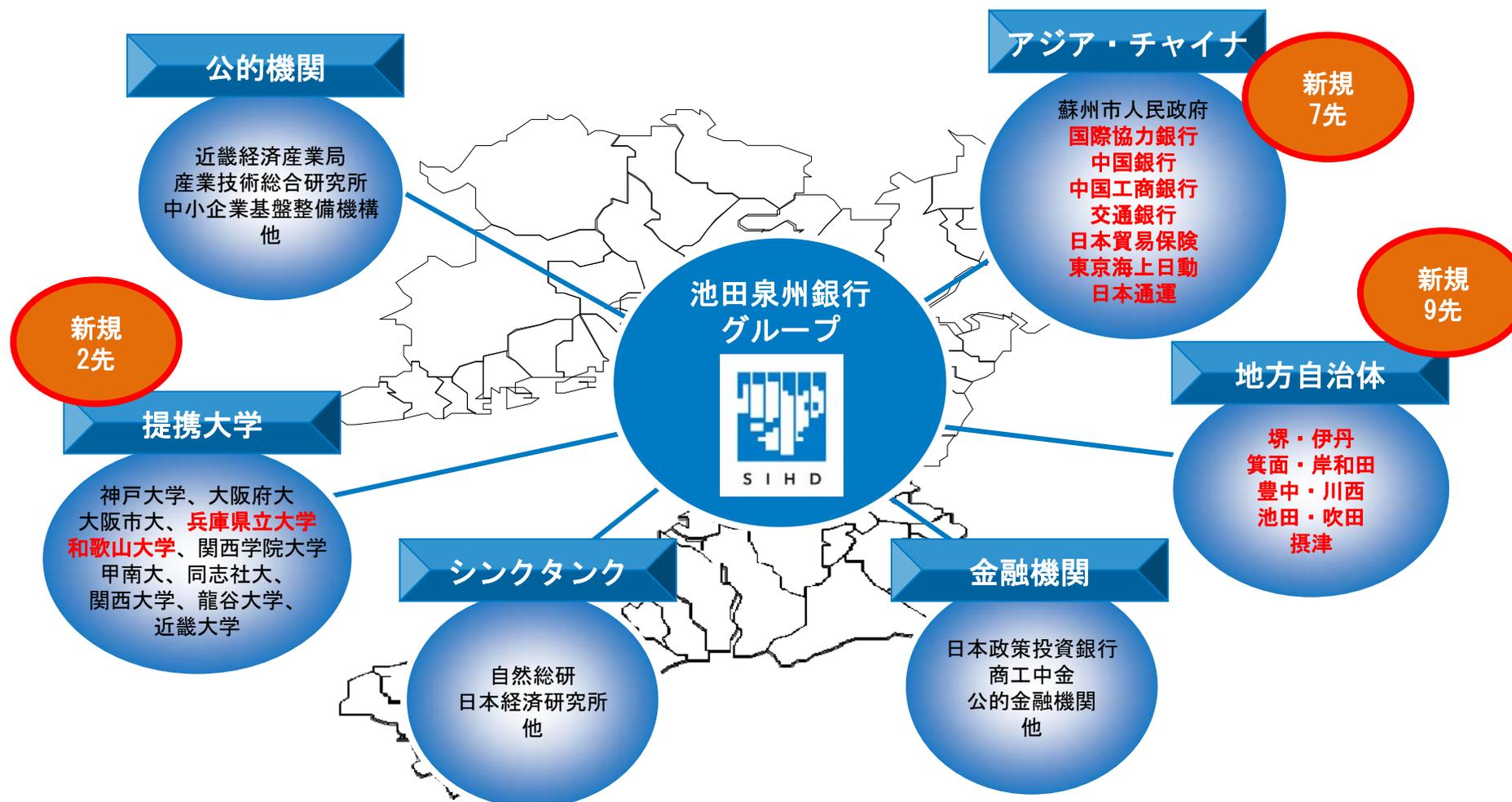
システム統合作業に伴い、昨年12月31日(土)から本年1月3日(火)まで、全てのオンラインサービスを休止させていただきました。お客さまには、大変ご不便をおかけしましたことを、深くお詫び申し上げますと共に、格別のご理解とご協力を賜りましたことに、厚くお礼を申し上げます。

今回のシステム統合により、池田泉州銀行の全ての店舗で共通したサービスがご利用いただける



# 1.5. アライアンス戦略

- 地方自治体、大学、海外の金融機関等との連携を強化。
- 平成23-24年度に新たに加わったネットワーク  
 地方自治体：9市、大学：2大学、内外金融機関：4先、海外保険：2先、国際物流：1社



# 1.5.1. アライアンス戦略【自治体との連携】

- 引き続き、自治体とのネットワークを拡充し、マーケットを「面」でフルカバーへ。
- 産業振興融資ファンド等を通じた「資金需要の開拓」、自治体への融資、「指定金融機関」獲得等により、中長期的な収益効果を期待。

## 【自治体とのネットワーク】



【地域主義】の発揮  
地域、地域の顧客にお役に立つこと

トップラインの強化  
【貸出増強】

適正  
収益

## 【主な実行施策】

- 地域産業振興融資ファンドの創設
- 海外ミッション・企業誘致・雇用促進
- ビジネスマッチング・創業支援
- シンポジウム、セミナー共同開催
- 環境・子育て、住み替えサポート

## 【各地域産業振興融資ファンドの状況】

自治体	締結日	設定額
堺	H23. 03	80億円 (5月に30億円増額)
伊丹	H23. 11	30億円
箕面	H23. 11	30億円
岸和田	H23. 12	40億円 (5月に10億円増額)
豊中	H24. 01	30億円
川西	H24. 02	10億円
池田	H24. 02	10億円
吹田	H24. 04	35億円
摂津	H24. 04	30億円
合計		295億円

## 1.5.2. アライアンス戦略【海外ネットワーク】

- 中国／蘇州を「コア」に、アジア・チャイナに充実したネットワークを構築。
- 金融に加え、国際物流、海外保険等、顧客の様々な海外ビジネスニーズに対応。



# 1.6.1. 成長戦略：3つの独自戦略【アジアチャイナ】

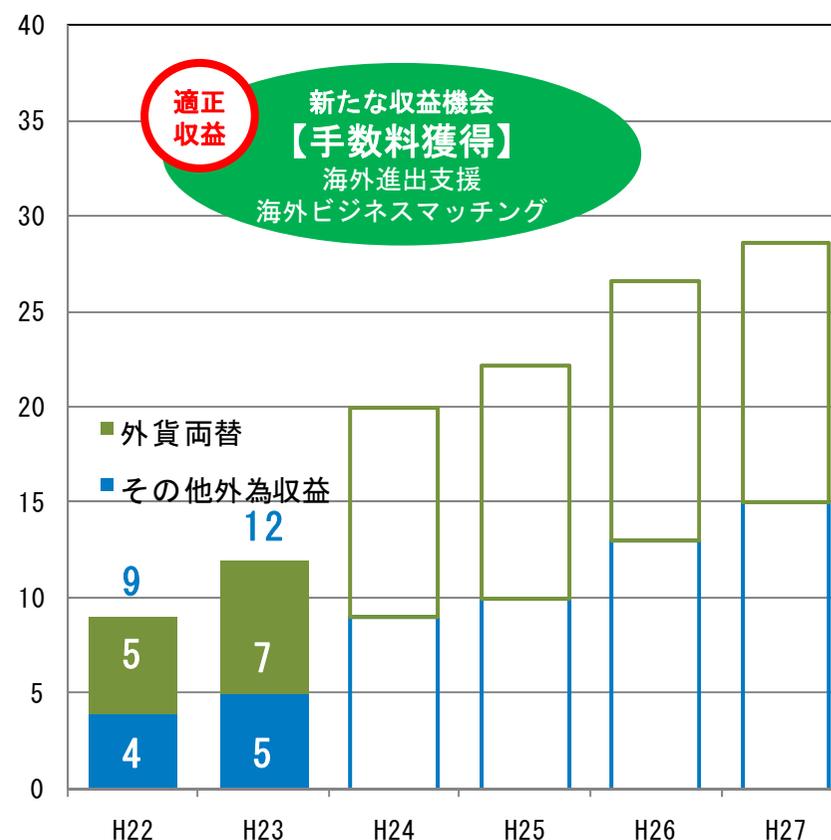
- アジアチャイナ本部発足後の相談件数は既に1000件超。関連する貸出・外為も増加。
- 海外ネットワークの拡充、積極的な提案活動により、収益も順調に拡大。

## 【アジアチャイナ本部への相談件数】

	海外 進出 支援	海外 販路 開拓	海外 仕入先 開拓	外為 取引	人民元 決済	新規 取引 M&A 他	合計
取組中案件数	144	118	61	153	79	90	645
対応済み案件数	67	54	35	130	49	67	402
累計	211	172	96	283	128	157	1,047

## 【アジアチャイナ本部収益】

(単位：億円)



## 【アジアチャイナ本部獲得案件】

	事業性貸出		預 金		經常為替 (両替除く)	人民元
	件数 (件)	金額 (百万円)	件数 (件)	金額 (百万円)	取扱高 (百万ドル)	開設 口座 (件)
H22	157	12,153	11	3,372	1,411	57
H22上	16	1,251	2	950	630	4
H22下	141	10,902	9	2,422	781	53
H23	223	16,942	11	1,070	1,714	146
H23上	103	8,713	6	383	847	80
H23下	120	8,229	5	687	867	66
累計	380	29,095	22	4,442	3,125	203

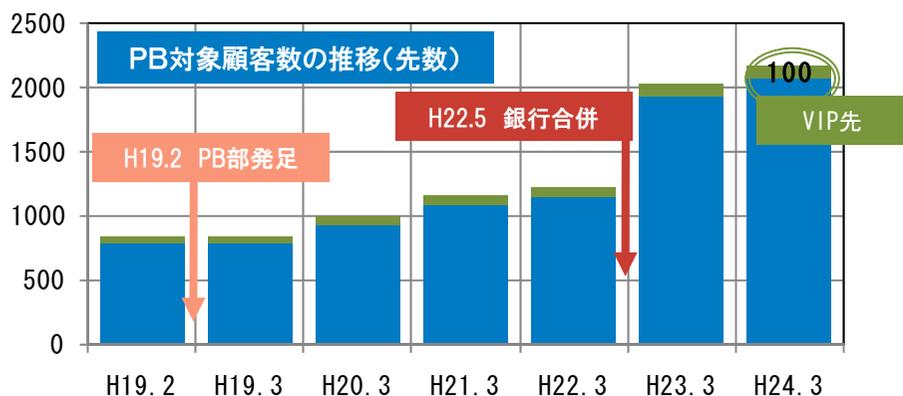
実績

計画

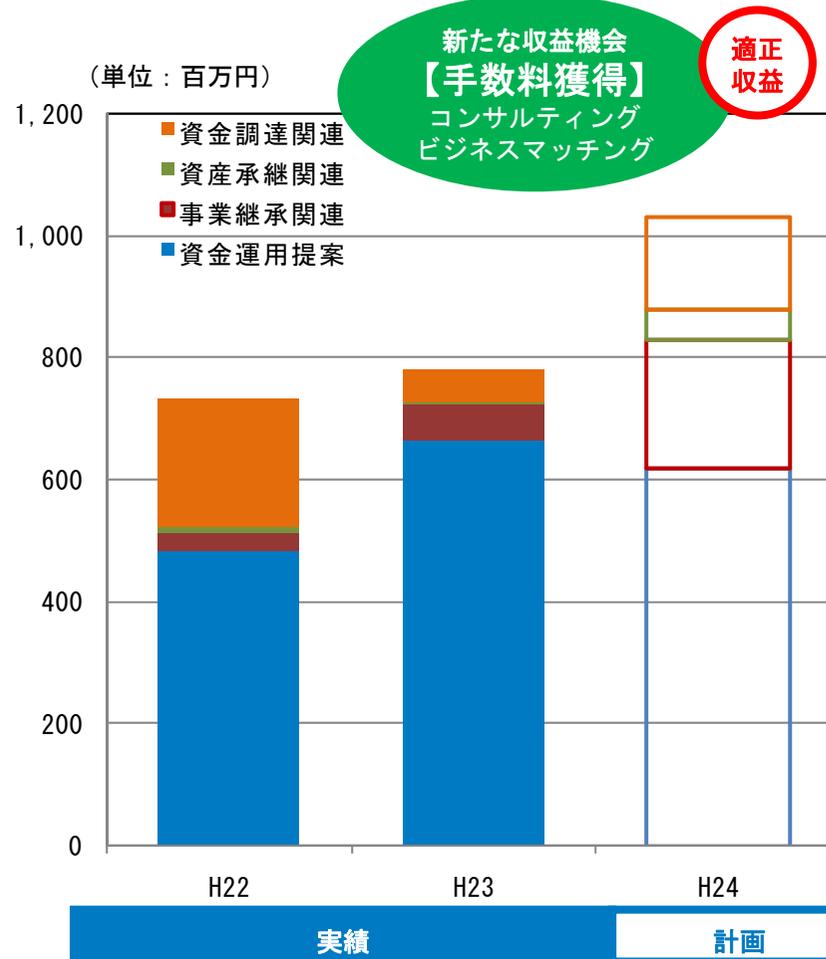
# 1.6.2. 成長戦略：3つの独自戦略【プライベートバンキング】

- 対象先は着実に拡大、収益も順調に増加。
- フィービジネスを新たに展開し、収益上積みを目指す。

## 【プライベートバンキング本部】



## 【プライベートバンキング本部収益】

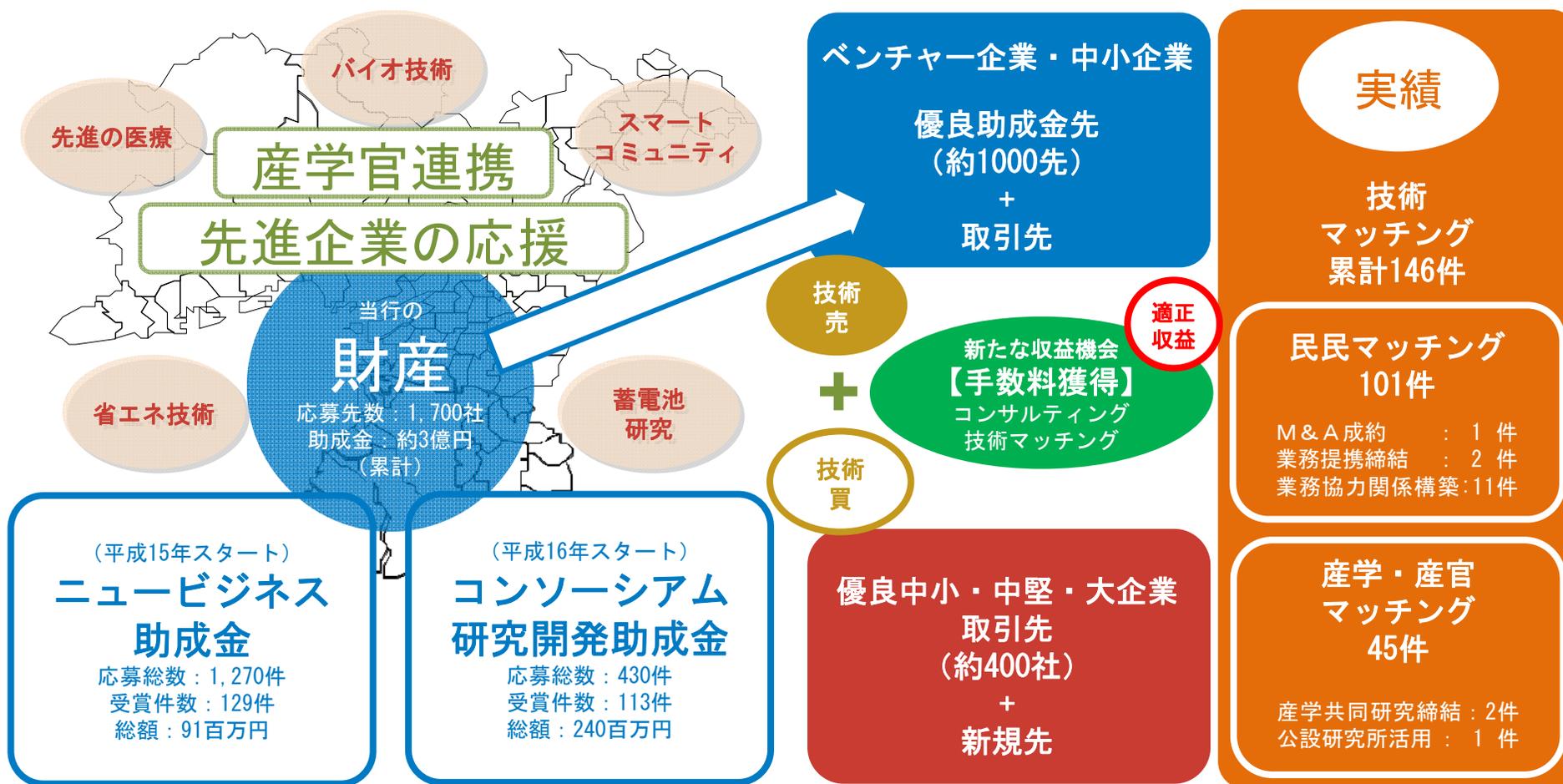


# 1.6.3. 成長戦略：3つの独自戦略【先進テクノ】

- これまでの助成金応募企業に対して産学官の技術マッチングを展開。
- M&A等、フィービジネスによる収益の増強にも取り組む。

## 【先進テクノ本部】

## 【先進テクノ本部のビジネスモデル】



# 1.7. 中期経営計画の進捗状況

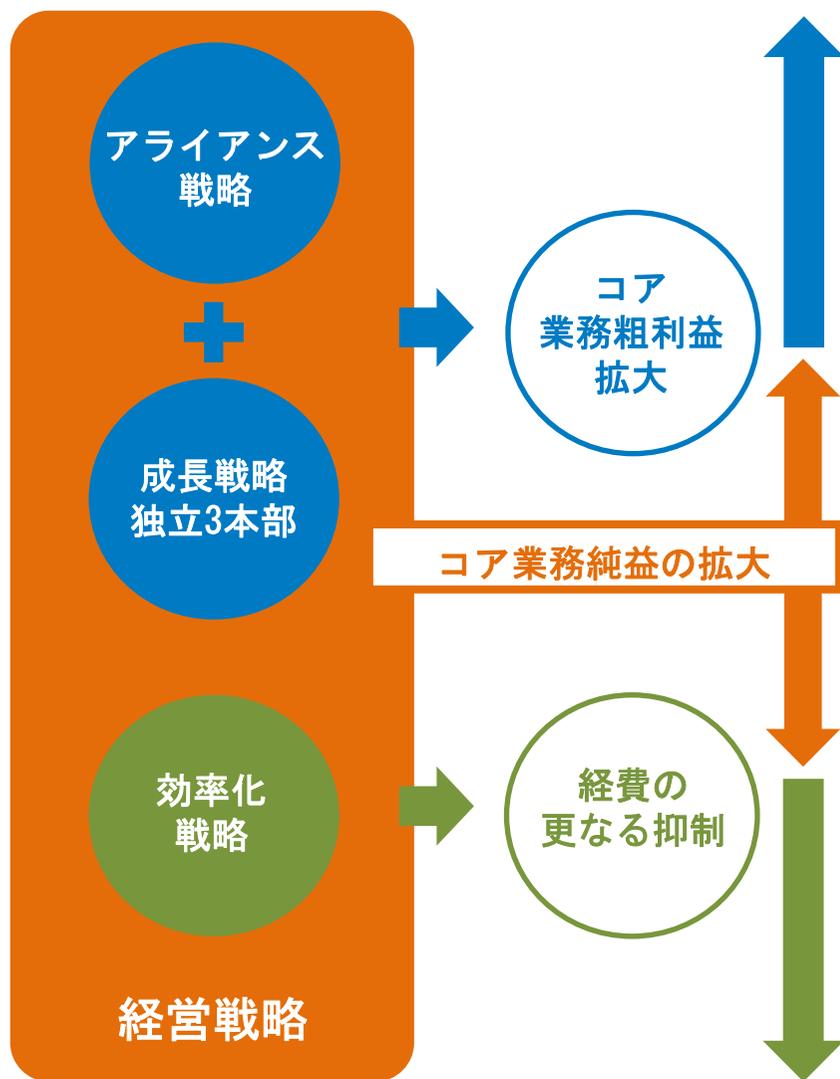
- 平成23年度は、コア業務純益、当期純利益ともに計画を下回るもいずれも一過性の要因。
- 平成24年度については、コア業務純益200億円、当期純利益100億円を計画。

## 【中期経営計画の進捗状況】

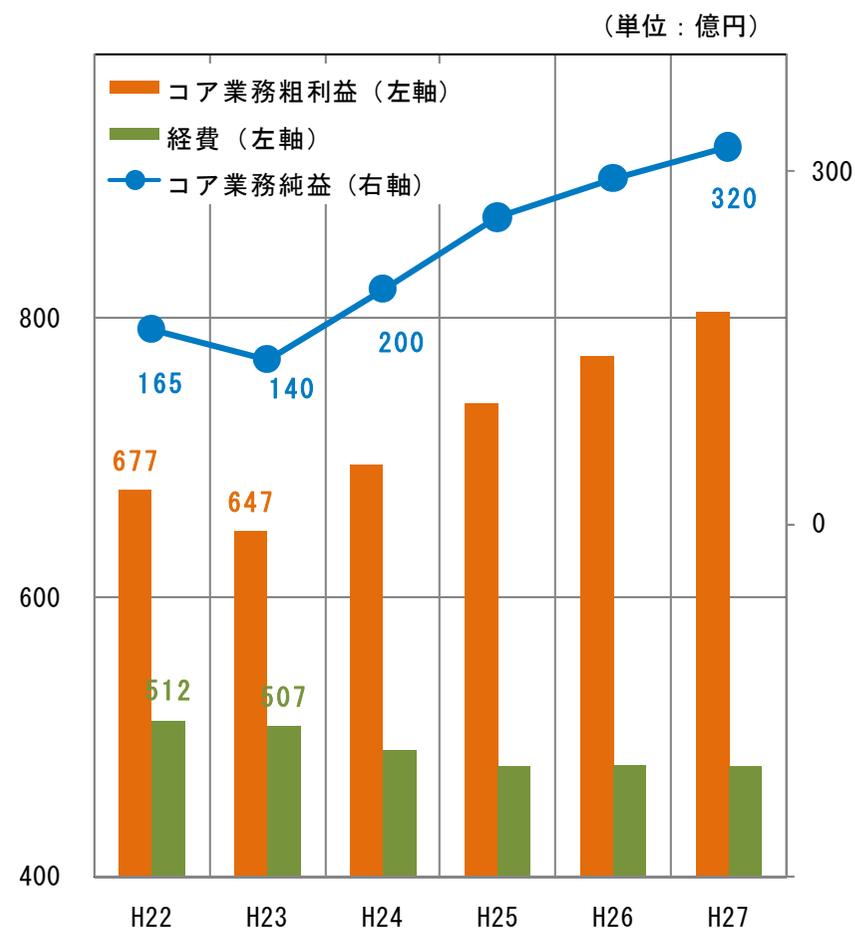
	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度 (今期計画)	H27年度 (中期計画)
預金（末残）	4.2 兆円	4.3 兆円	4.4 兆円	4.5 兆円	4.7 兆円
貸出（末残）	3.4 兆円	3.5 兆円	3.5 兆円	3.6 兆円	3.9 兆円
有価証券（末残）	1.2 兆円	1.1 兆円	1.2 兆円	1.2 兆円	1.3 兆円
投資信託（販売額）	664 億円	735 億円	667 億円	963 億円	1,200 億円
保険（取扱額）	759 億円	909 億円	900 億円	1,019 億円	1,600 億円
コア業務純益	140 億円	165 億円	140 億円	200 億円	320 億円
当期純利益	△46 億円	63 億円	20 億円	100 億円	240 億円
コアOHR	78 %	76 %	78 %	70 %程度	60 %程度
自己資本比率	(池田) 10.42 (泉州) 9.33	10.5 %	10.6 %	10.5 %程度	10.5 %程度
本体人員	4,235 人	4,126 人	3,955 人	3,930 人	3,800 人
うち本部人員	788 人	726 人	565 人	532 人	500 人

# 1.8. 今後の施策：中期経営計画達成に向けて

- 経営戦略は順調。これまでの戦略を継続しつつ、収益化をスピードアップ。



## 【コア業務純益の今後の見通し】



実績

計画

## 1.9. トップラインの押し上げ

- システム統合完了により、店舗・体制・商品の拡充を本格的にスタート。
- ネットワーク・3つの独自戦略を効率的に活用し、提案力強化。更なる飛躍を目指す。

貸出

・自治体との連携協定を最大限活用

適正  
収益

店舗

- ・ 店舗ネットワークの拡充
- ・ エリア特性に応じた店づくり→立地・設備・省エネ
- ・ 店舗運営の効率化→コンビニ提携・PatSat拡大展開

体制

- ・ 法人営業人員→兼務者を専担者に変更
- ・ 個人営業人員→マーケット特性に応じ配置転換・増員
- ・ ブロック制解除→エリア特性に応じた営業店体制を実現

商品  
サービス

- ・ 季節、地域を「限定」した商品を提供→低利預金の増強
- ・ 規制緩和に対応したタイムリーな商品を導入
- ・ 先進のサービス・セキュリティをいち早く提供

# 1.10. コスト削減：効率化の加速

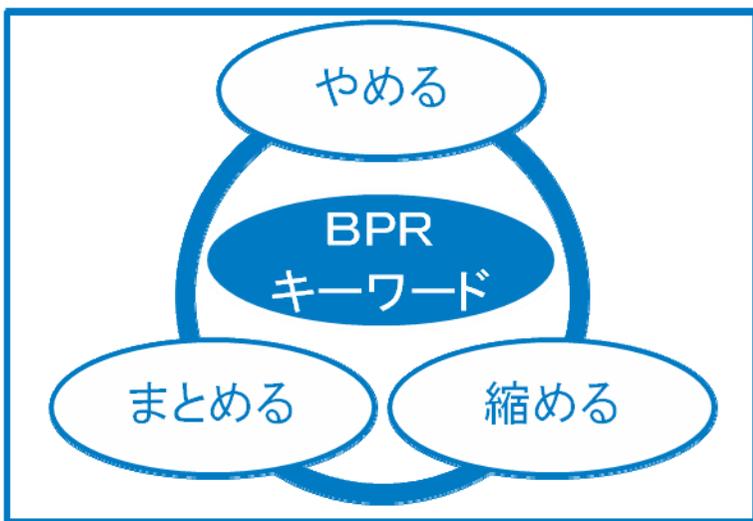
- ローコストオペレーションを追求するとともに、  
トップラインの引き上げのためのリソースを確保。

**BPRの本格実施**  
(全本部が今年度の計画に反映)

**人員の再配置**  
(現行の人員計画を再度見直し)

何を「捨てる」何をどう「変える」か  
全職員の定時退行を目指す

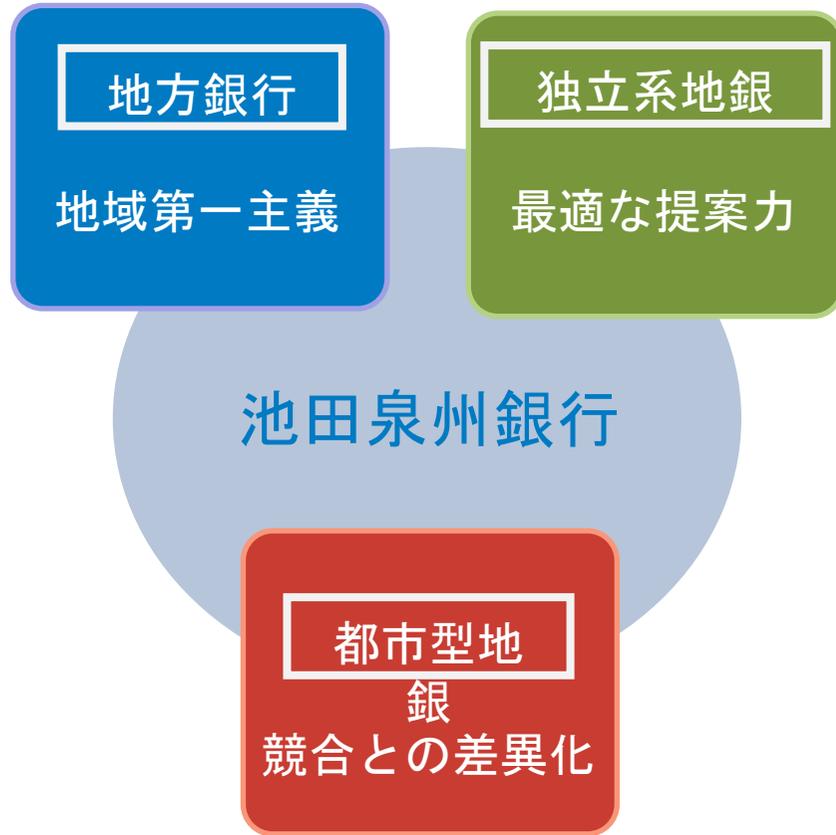
**筋肉質な組織の実現**  
次期中長期計画において計数的に反映する予定



- 廃止できないか、
  - 削減・回数を減らせないか、
  - 簡素化できないか、
- 等の視点からBPRに取り組む

- 本体「標準人員」の再見直し  
現行の「標準人員計画」を  
戦略的人員配置  
事務体制見直し  
等の追加施策を踏まえて見直し
- 関連会社役職員の  
最適化・再配置
- 関連会社の業務見直し

# 1.11. おわりに



## 【池田泉州銀行だから出来ること】

①

効率化の徹底



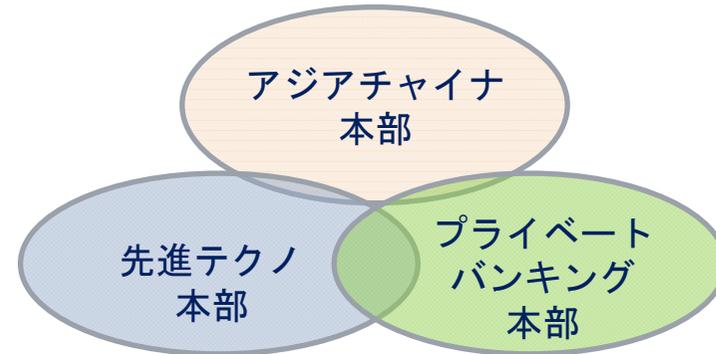
②

アライアンス  
の推進

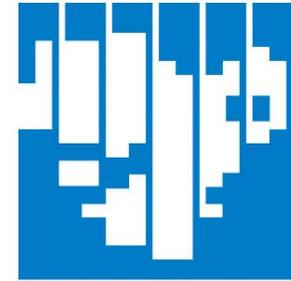


③

3つの独自戦略



## 【池田泉州銀行しか出来ないこと】



S I H D

## 2. 平成23年度の業績および平成24年度の業績予想

- ※ 平成22年5月1日付で、当社子会社である旧池田銀行と旧泉州銀行は、存続会社を旧池田銀行として合併し、商号を池田泉州銀行に変更しております。このため、池田泉州銀行単体においては、合併後に残高・損益の計数が以前と比較して変動しております。上記の理由により、本決算説明資料においては、池田泉州銀行【単体】の計数について、各期の比較のため、平成22年度の計数は、特に記載のない限り、旧池田銀行（平成22年5月以降は池田泉州銀行）と旧泉州銀行（平成22年4月）の計数を単純合算したものを記載しております。
- ※ 平成21年度以前の計数は、旧池田銀行と旧泉州銀行2行の単体ベースの計数を単純合算したものです。

## 2.1. 平成23年度の業績（損益の状況）

（単位：百万円）

(銀行単体)		H22年度		H23年度		H22年度比		(H24年度 予想)
1	業務粗利益	76,809	74,051	▲2,758				
2	資金利益	63,240	60,143	▲3,097				
3	役務取引等利益	3,377	2,911	▲466				
4	その他業務利益	10,191	10,995	804				
5	経費（除く臨時費用処理分） (-)	51,276	50,759	▲517				
6	うち人件費 (-)	24,597	24,760	163				
7	うち物件費 (-)	24,070	23,252	▲818				
8	実質業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	25,532	23,291	▲2,241	(	21,000)		
9	コア業務純益	16,477	14,031	▲2,446	(	20,000)		
10	国債等債券損益	9,055	9,259	204				
11	一般貸倒引当金繰入額 (-) ①	3,418	2,410	▲1,008				
12	業務純益	22,113	20,881	▲1,232	(	21,000)		
13	臨時損益	▲16,365	▲13,164	3,201				
14	うち不良債権処理額 (-) ②	10,965	6,969	▲3,996				
15	うち償却債権取立益	—	631	631				
16	うち株式等関係損益	▲1,422	▲459	963				
17	経常利益	5,748	7,716	1,968	(	10,000)		
18	特別損益	801	▲280	▲1,081				
19	うち償却債権取立益 ③	1,189	—	▲1,189				
20	税引前当期純利益	6,549	7,436	887				
21	法人税等合計 (-)	228	5,385	5,157				
22	法人税、住民税及び事業税 (-)	86	86	0				
23	法人税等調整額 (-)	141	5,299	5,158				
24	当期純利益	6,321	2,050	▲4,271	(	10,000)		
25	与信関連費用 ①+②-③	13,194	9,379	▲3,815	(	8,000)		

## 2.2. 平成23年度の業績（主要勘定の状況）

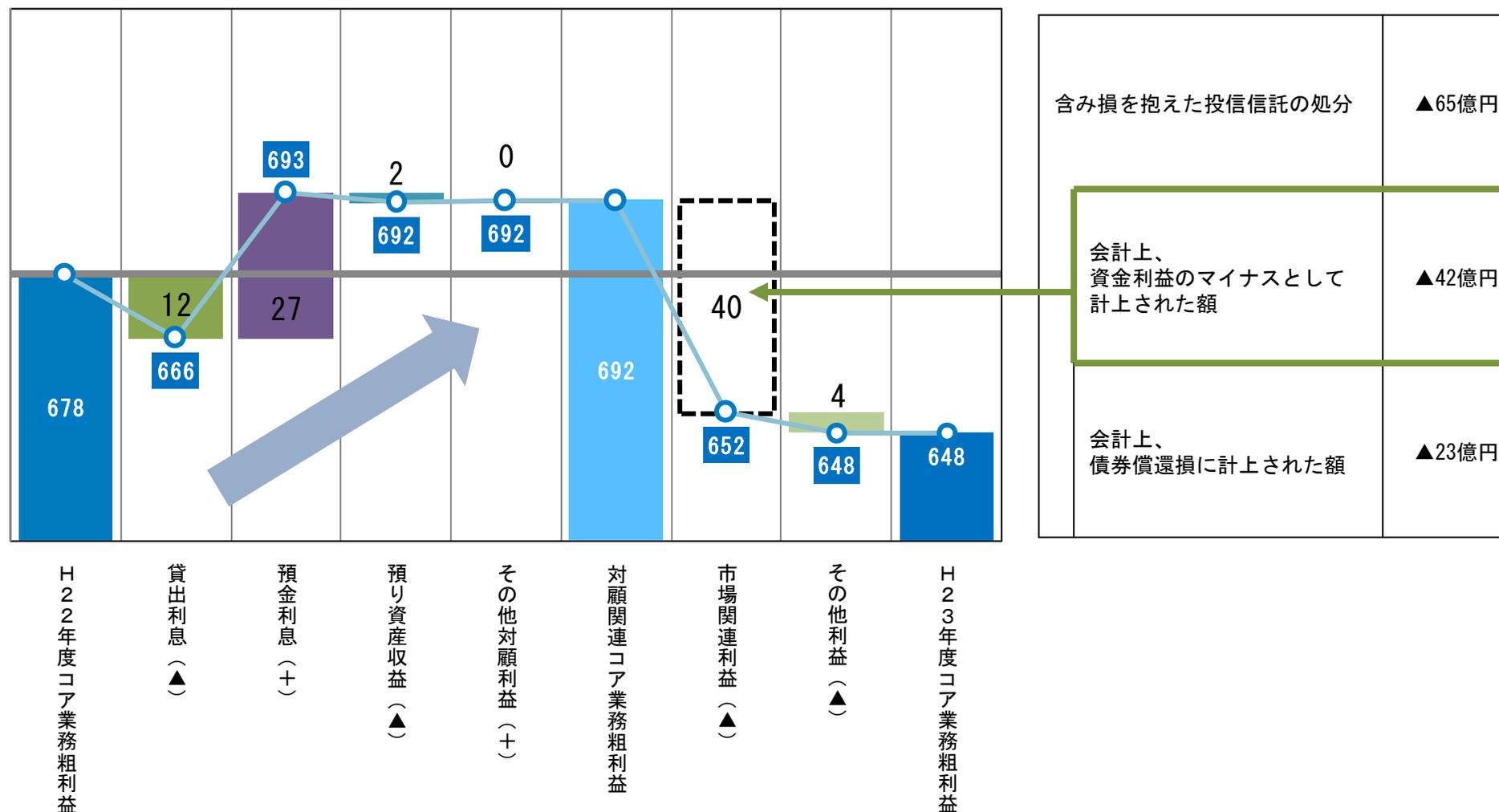
（単位：百万円）

（預金、貸出、有価証券 期末残高）		H22年度	H23年度	H22年度比
1	預金	4,357,005	4,407,710	50,705
2	貸出金	3,512,391	3,527,485	15,094
3	有価証券	1,081,565	1,203,706	122,141
（預金、貸出、有価証券 期中平均残高）				
4	預金	4,285,738	4,359,181	73,443
5	貸出金	3,444,718	3,442,070	▲2,648
6	有価証券	1,182,852	1,254,105	71,253
（預金の種類別内訳・期末残高）				
7	個人預金	3,562,663	3,566,886	4,223
8	法人預金	794,342	840,823	46,481
9	一般法人	714,399	739,224	24,825
10	金融機関	20,126	5,176	▲14,950
11	公金	59,815	96,422	36,607
12	合計	4,357,005	4,407,710	50,705
13	うち外貨預金	15,908	13,145	▲2,763
（貸出金の種類別内訳・期末残高）				
14	貸出金	3,512,391	3,527,485	15,094
15	事業性貸出金	1,716,329	1,768,632	52,303
16	個人ローン	1,796,061	1,758,852	▲37,209
17	住宅ローン	1,753,899	1,720,255	▲33,644
18	その他ローン	42,162	38,597	▲3,565

## 2.3. トップライン（コア業務粗利益）の状況

- 預金利回りの低下により、対顧客取引部門のコア業務粗利益は増加。
- 含み損を抱えた投資信託の処分により、コア業務粗利益は前期比減少。

（単位：億円）



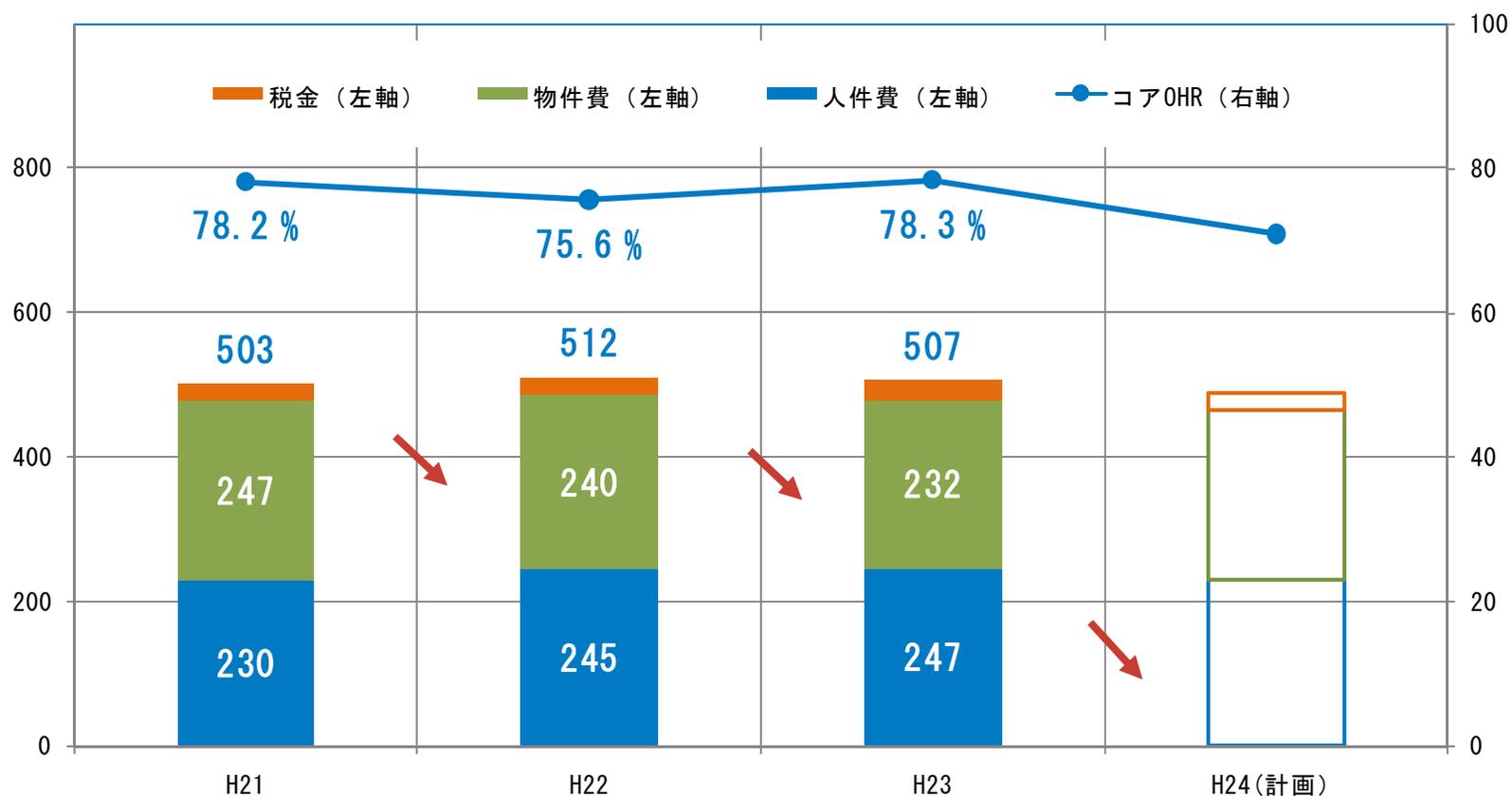
## 2.4. 経費の状況

- 平成23年度、人件費はシステム統合作業により前期比増加。
- 平成24年度は統合効果で大幅減少を見込む。

### 【経費の内訳と経費率】

(単位：億円)

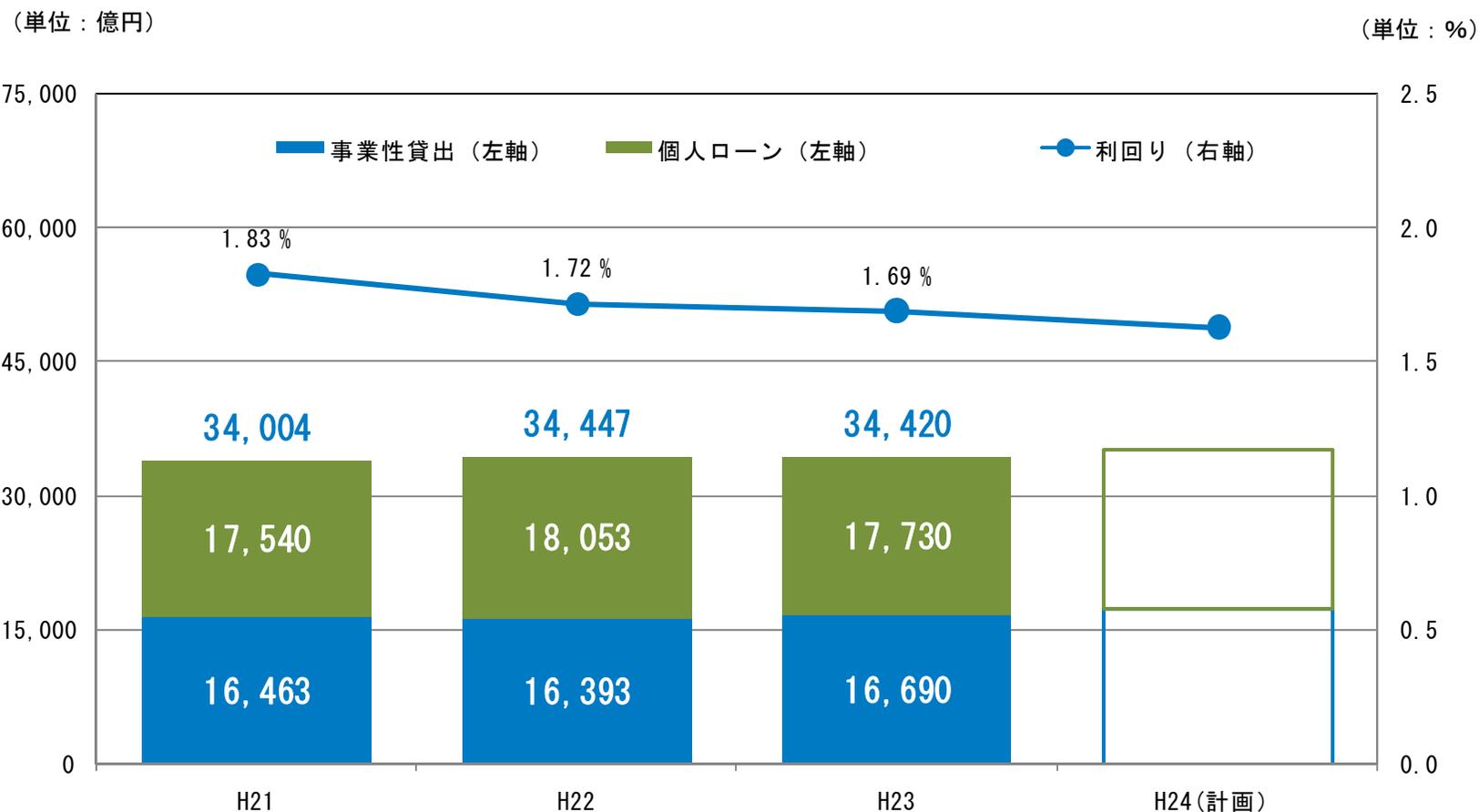
(単位：%)



## 2.5. 貸出金

- 貸出金は前年比横ばい。
- 住宅ローンの減少を事業性貸出でカバー。

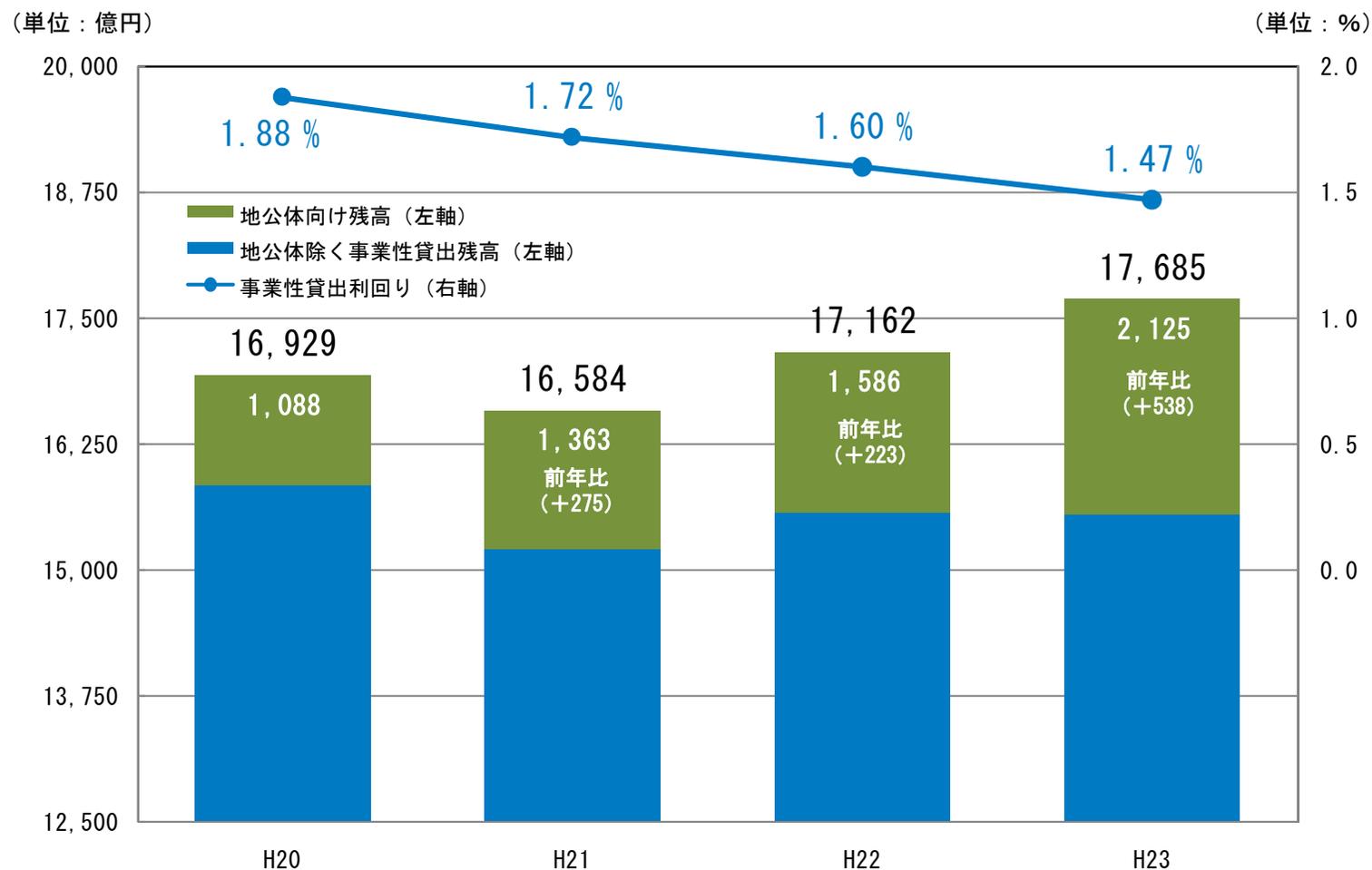
### 【貸出金平均残高と利回りの推移】



## 2.5-1. 貸出金（事業性貸出）

- 事業性貸出はプラス300億円、地公体向けが寄与。
- 企業向けは競争が激化し、利回り低下。

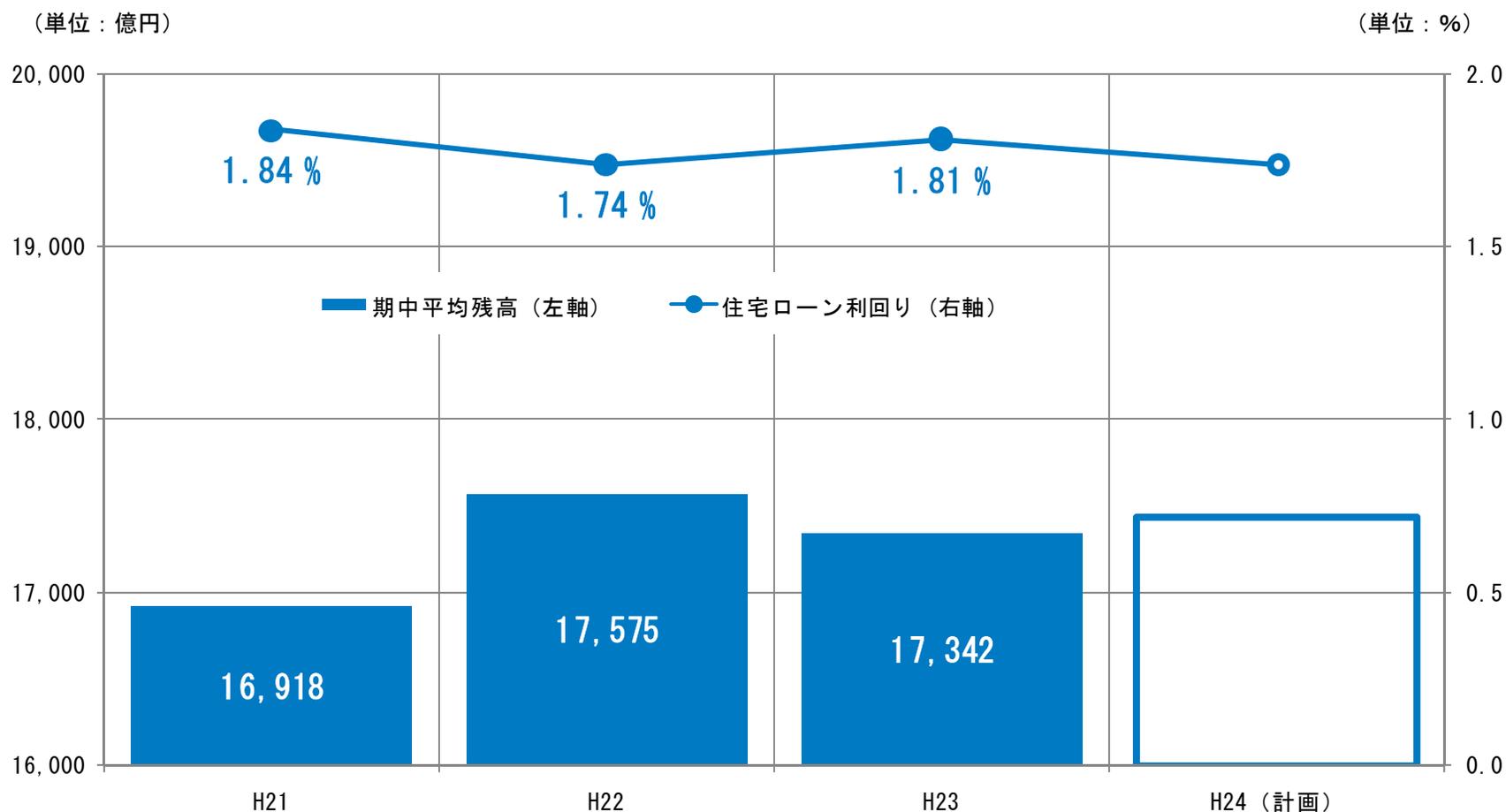
### 【事業性貸出および地公体向け貸出】



## 2.5-2. 貸出金（住宅ローン）

- 住宅ローンについては、「質」を重視した取り組みを継続。
- 推進ノウハウ定着により、優良業者からの紹介案件中心に足元新規取り組みが増加。

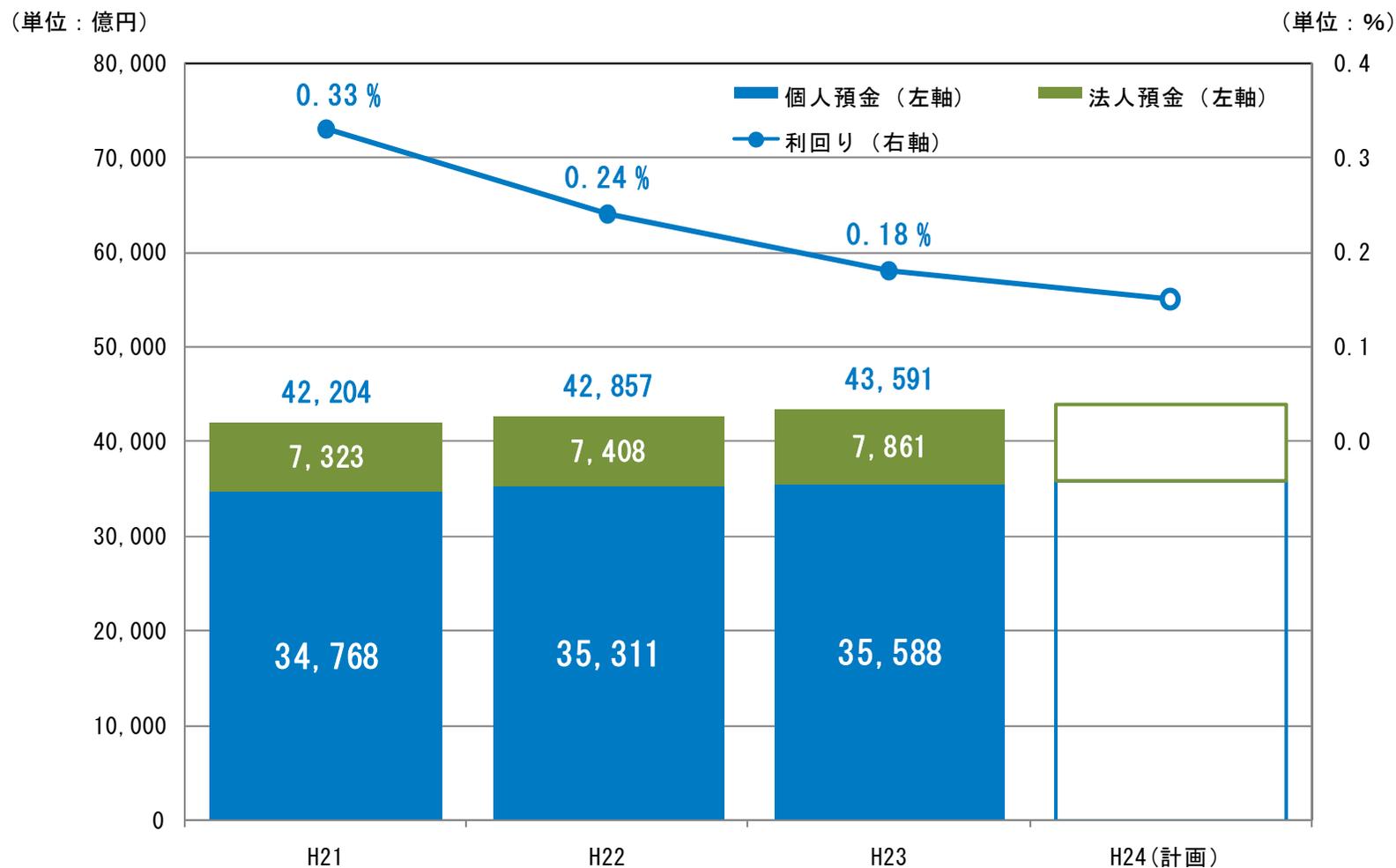
### 【住宅ローン平残と利回りの推移】



## 2.6. 預金

- 預金は安定的に増加。引き続き利回り低減効果を見込む。

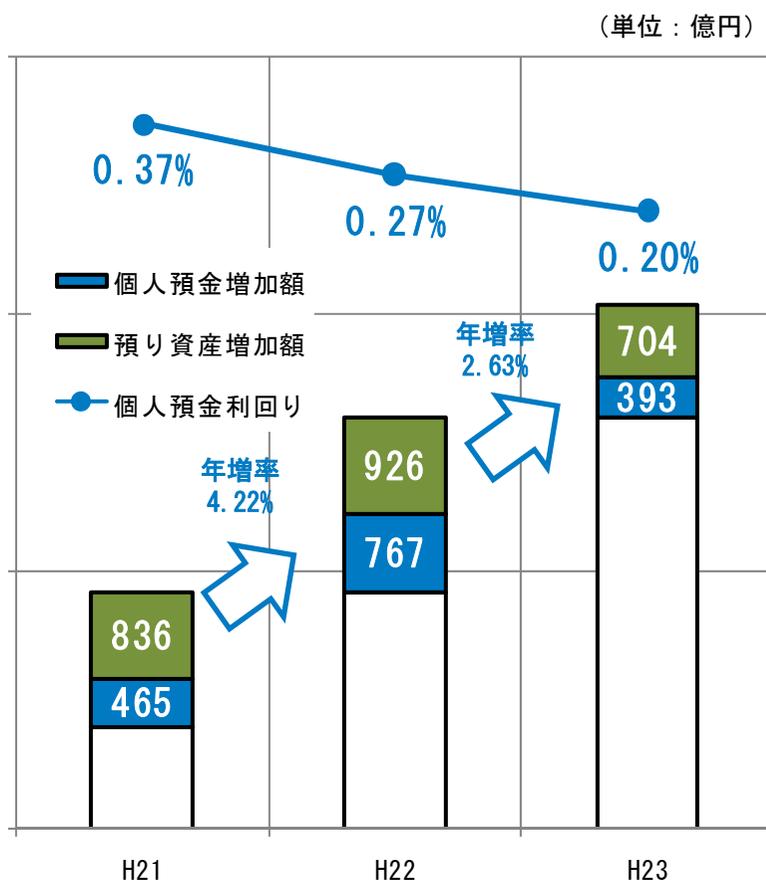
### 【預金平残と利回りの推移】



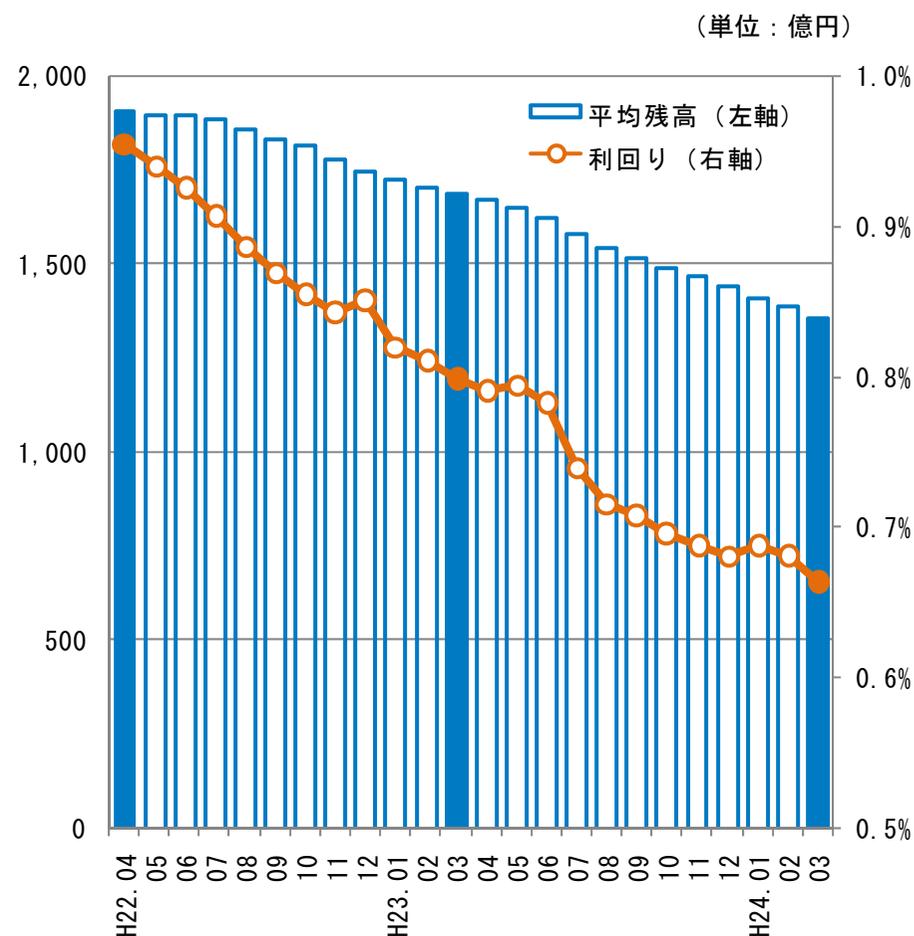
## 2.6-1. 個人預金+預り資産

- 個人預金に預かり資産を加えた残高は着実に増加。
- 合併による資金ポジション改善。→インターネット預金中心に利回り低減中。

### 【個人預金+預り資産の増加額】



### 【ダイレクト預金の推移】

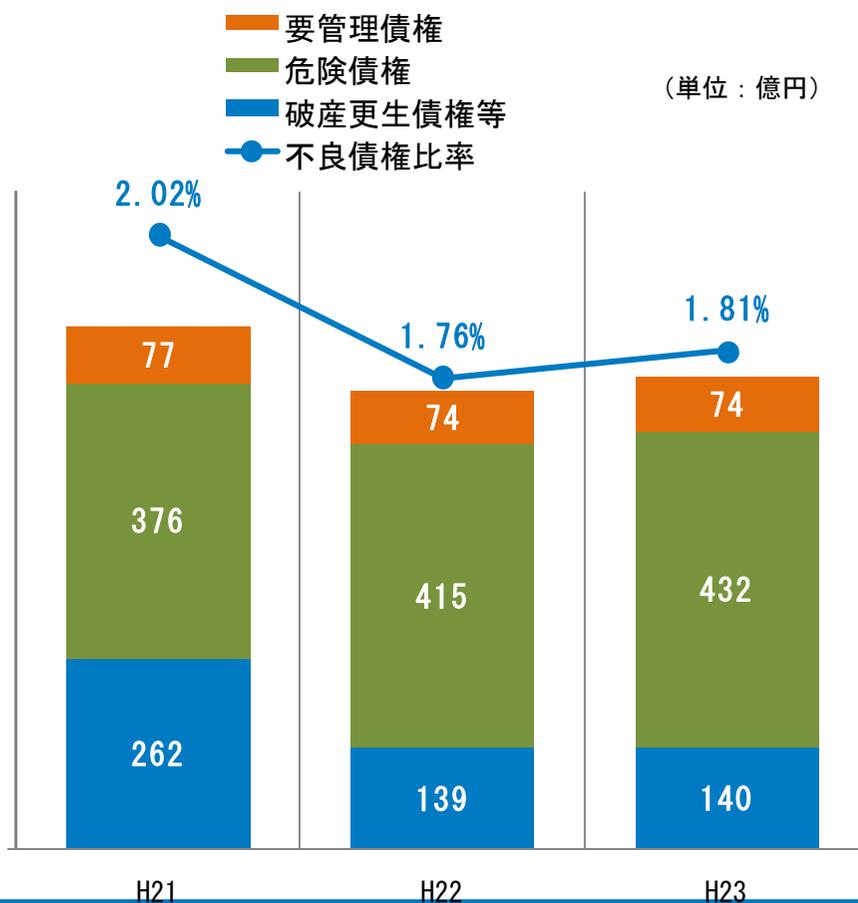


## 2.7. 不良債権比率・与信費用

- 平成23年度の与信コストは93億円、平成24年度は80億円を見込む。
- 不良債権比率は引き続き、地銀トップレベルの水準を維持。

### 【不良債権残高と不良債権比率】

(単位：億円)



	H22	H23	前年比
1 与信コスト	131	93	△38
2 不良債権処理額	109	76	△33
3 償却債権取立益	△11	△6	5
4 一般貸倒引当金繰入額	34	24	△10

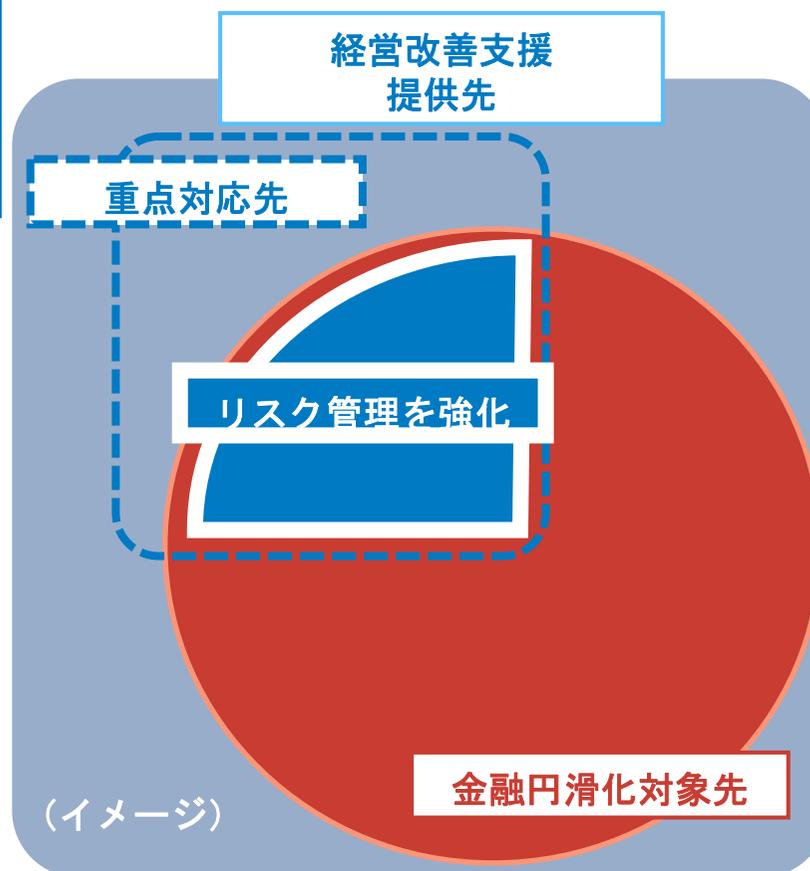
## 2. 8. 金融円滑化法への取り組み

- 平成24年度は金融円滑化法「出口戦略」に最重点で対応。専担組織を新設予定。
- 外部機関との連携により、地域金融機関としての責務を果たす。

### (施策)

- 専担組織の新設
- 事業再生ファンド設立の検討
- 外部コンサルとの連携

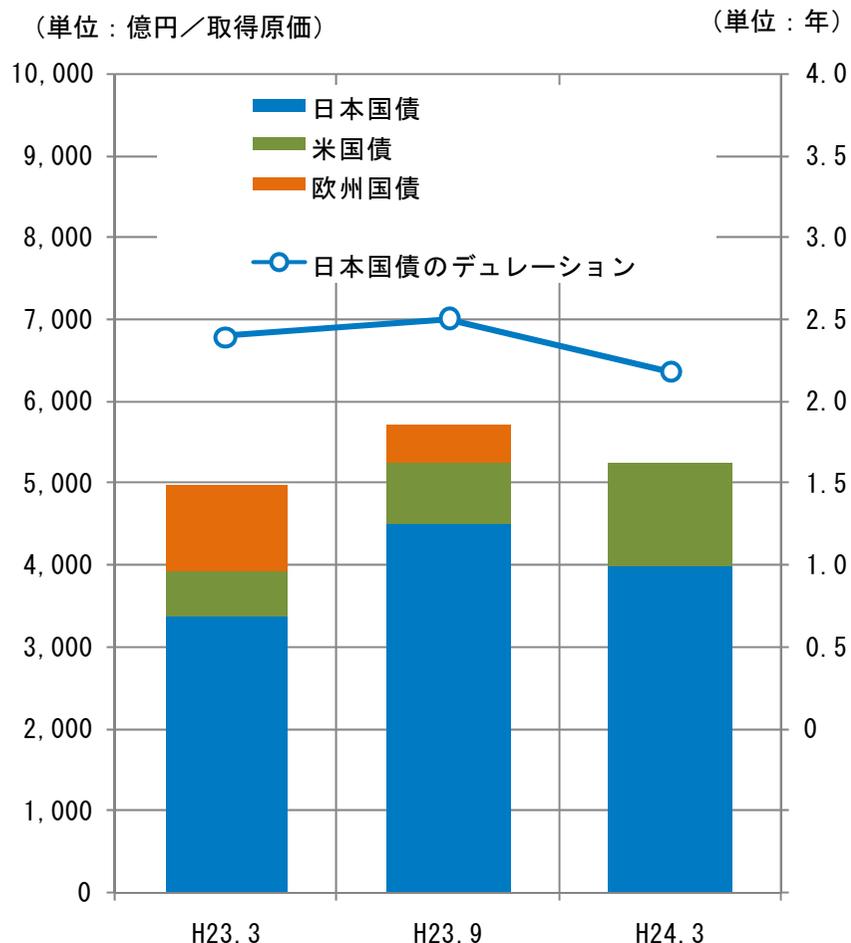
【貸付けの条件の変更等の申し込みを受け付けた貸付債権額】



## 2.9. 有価証券のリスクの状況

- 欧州債売却、日本国債のデュレーション短期化を図り、リスクを抑制。
- 債券売却にともない含み益は減少。

### 【国債残高とデュレーション】

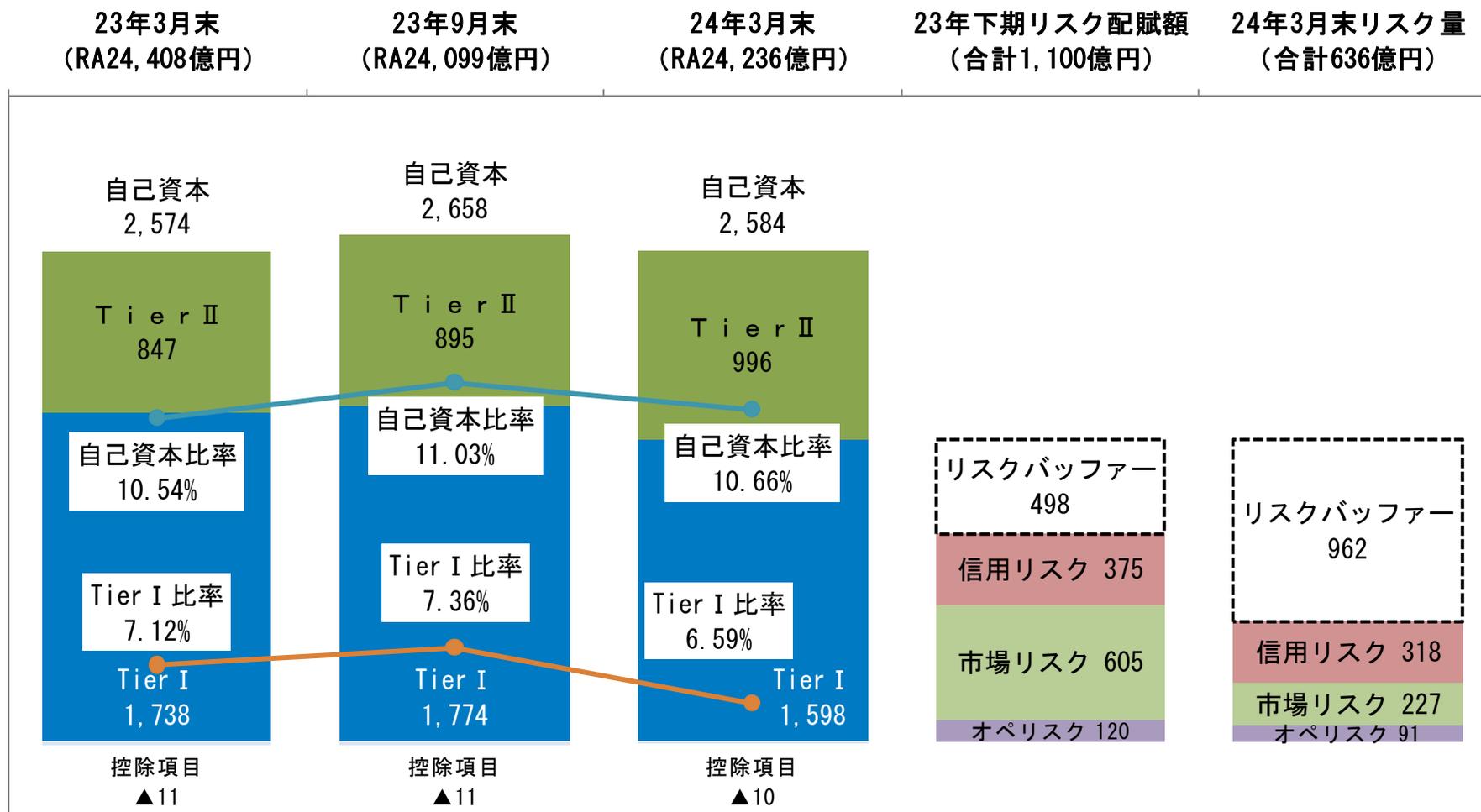


(その他有価証券で時価のあるもの) (単位：億円)

	H23.3		H24.3			
	取得原価	評価差額	取得原価	(前年比)	評価差額	(前年比)
株式	634	▲66	620	(▲14)	▲58	(8)
債券	5,830	108	6,550	(720)	25	(▲83)
国債	3,383	91	3,983	(600)	0	(▲91)
地方債	836	6	774	(▲62)	5	(▲1)
社債	1,610	10	1,792	(182)	19	(9)
その他	3,873	▲170	4,373	(500)	▲84	(86)
合計	10,338	▲128	11,543	(1,205)	▲117	(11)

## 2. 10. 自己資本比率と資本配賦・リスクの状況

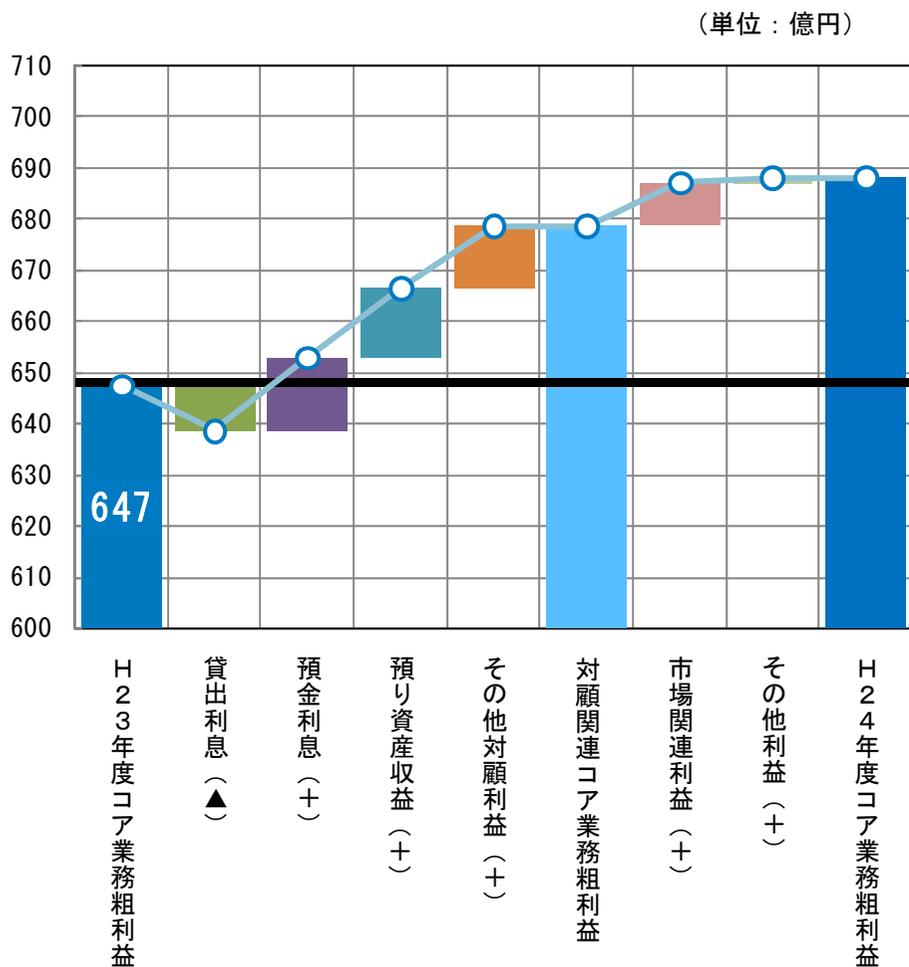
- 3月に第一種優先株100億円取得。リテール向け劣後債200億円発行。



## 2.11. 平成24年度の業績予想

- コア業務純益は60億円増加の200億円、当期純利益は100億円を見込む。

### 【コア業務粗利益の見通し】



### 【利益計画】

(単位：百万円)

(ホールディングス 連結)

	H23	H24 (予想)	前期比
経常収益	115,952	105,000	▲10,952
経常利益	10,905	11,000	95
当期純利益	3,810	10,500	6,690

(子銀行単体)

	H23	H24 (予想)	前期比
経常収益	104,074	95,000	▲9,074
経常利益	7,716	10,000	2,284
当期純利益	2,050	10,000	7,950
業務純益	20,881	21,000	119
実質業務純益	23,291	21,000	▲2,291
コア業務純益	14,031	20,000	5,969
与信関連費用	9,379	8,000	▲1,379



地域からのご支持 **No.1** を目指して…

- 本資料には、将来の業績、目標、計画等の将来に関する記述が含まれています。
- こうした記述は、本資料作成時点における入手可能な情報に基づき、本資料の作成時点における予測等を基礎として記載されています。また、これらの記述のためには、一定の前提（仮定）を使用しています。これらの記述または前提（仮定）は主観的なものであり、将来において不正確であることが判明したり、将来実現しない可能性があります。
- 当行の財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、決算短信、有価証券報告書、ディスクロージャー誌、アニュアルレポート等、当行が公表いたしました各種資料のうち最新のものをご参照ください。
- 本資料における将来情報に関する記述は上記のとおり本書の日付（またはそこに別途明記された日付）時点のものであり、当行は、それらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有しておりません。
- また、本資料に記載されている当行ないし当行グループ以外の企業等にかかわる情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当行は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。
- なお、本資料に掲載されている情報は情報提供のみを目的とするものであり、証券の勧誘のためのものではありません。